



第74期 上半期経営情報

(2023 年 4 月 1 日から
2023 年 9 月 30 日まで)

神奈川県医師信用組合

お客さま各位

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り心から御礼申し上げます。
このたび、神奈川県医師信用組合の令和5年度上半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の現況をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料としてご高覧賜りたいと存じます。

神奈川県医師信用組合は、設立以来の基本理念である「医療業界における相互扶助」の精神に基づき、神奈川県医師会様をはじめ各郡市区医師会様、関係諸団体様並びに組合員各位のお役に立つ金融機関を目指しております。

今後も神奈川県医師信用組合は、皆さまにより充実した金融サービスをご提供できますよう、これまで以上に健全経営を推進し、強固な経営基盤の確立に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど心からお願い申し上げます。



2023年11月
理事長 菊岡 正和

目次

中間貸借対照表	1
中間損益計算書	2
主要な経営指標の推移	2
有価証券の時価情報	3
自己資本の構成（単体自己資本比率）	4
協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	5
貸出金業種別残高・構成比	5
経営者保証に関するガイドラインへの対応	5
地域密着型金融推進の取り組み状況	6
主な融資のご案内	7
融資実行までの流れ	7

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2022年9月末	2023年9月末	科 目	2022年9月末	2023年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	346,518	432,286	預金積金	138,240,381	141,598,308
預け金	69,046,978	70,342,252	当座預金	74,394	165,483
有価証券	27,407,963	25,533,986	普通預金	84,674,627	90,437,357
国債	14,060,990	11,670,840	貯蓄預金	875,474	883,029
地方債	3,200,401	3,122,622	通知預金	146,587	81,346
社債	7,402,639	7,402,548	定期預金	49,149,089	47,204,844
株式	2,100	2,100	定期積金	2,833,058	2,559,934
その他の証券	2,741,833	3,335,875	その他の預金	487,150	266,312
貸出金	65,275,860	69,908,765	借入金	14,600,000	14,900,000
手形貸付	1,972,814	1,110,105	当座借越	14,600,000	14,900,000
証書貸付	63,251,844	68,764,038	その他負債	100,020	111,211
当座貸越	51,201	34,621	未決済為替借	21,984	23,606
その他資産	605,957	745,037	未払費用	21,442	19,237
未決済為替貸	3,226	17,279	給付補填備金	711	515
全信組連出資金	419,300	419,300	未払法人税等	26,778	40,161
前払費用	2,461	2,740	前受収益	439	70
未収収益	90,166	99,384	職員預り金	23,015	23,359
その他の資産	90,803	206,333	リース債務	—	—
有形固定資産	1,134,301	1,110,203	資産除去債務	—	—
建物	722,355	700,597	その他の負債	5,648	4,260
土地	400,898	400,898	賞与引当金	17,897	17,431
リース資産	—	—	役員賞与引当金	9,645	9,677
その他の有形固定資産	11,047	8,706	退職給付引当金	141,577	141,329
無形固定資産	6,135	13,394	役員退職慰労引当金	57,376	64,331
ソフトウェア	5,258	12,517	睡眠預金払戻損失引当金	5,480	5,436
その他の無形固定資産	877	877	繰延税金負債	—	110,384
繰延税金資産	7,777	—	再評価に係る繰延税金負債	12,596	12,591
債務保証見返	1,350	—	債務保証	1,350	—
貸倒引当金	△128,360	△127,715	負債の部合計	153,186,325	156,970,703
(うち個別貸倒引当金)	(△82,844)	(△58,788)	(純資産の部)		
			出資金	205,871	201,020
			普通出資金	205,871	201,020
			利益剰余金	10,157,904	10,306,901
			利益準備金	205,900	205,900
			その他利益剰余金	9,952,004	10,101,001
			特別積立金	9,500,000	9,650,000
			当期末処分剰余金	452,004	451,001
			組合員勘定計	10,363,775	10,507,921
			その他有価証券評価差額金	133,380	458,578
			土地再評価差額金	21,001	21,006
			評価・換算差額等計	154,382	479,585
			純 資 産 の 部 合 計	10,518,157	10,987,507
資産の部合計	163,704,482	167,958,210	負債及び純資産の部合計	163,704,482	167,958,210

■「貸借対照表」とは、信用組合の財政状態を表したもので、資金の調達・運用の内容などを示しています。

*記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。また、計数がない科目は省略しています。以下の各表についても同様です。

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	2022年9月末	2023年9月末	科 目	2022年9月末	2023年9月末
経常収益	591,671	616,450	特別利益	—	—
資金運用収益	476,030	512,329	固定資産処分益	—	—
貸出金利息	317,913	347,626	特別損失	1,559	—
預け金利息	36,536	38,924	固定資産処分損	1,559	—
有価証券利息配当金	108,481	102,088	税引前当期純利益	178,272	193,982
その他の受入利息	13,098	23,689	法人税、住民税及び事業税	34,013	48,262
役務取引等収益	39,435	32,519	法人税等調整額	4,512	△1,545
受入為替手数料	24,848	21,730	法人税等合計	38,526	46,716
その他の役務収益	14,587	10,788	当期純利益	139,745	147,265
その他業務収益	2,223	2,692	繰越金（当期首残高）	312,259	303,735
国債等債券売却益	—	—	土地再評価差額金取崩額	—	—
国債等債券償還益	—	56	当期末処分剰余金	452,004	451,001
その他の業務収益	2,223	2,635	■「損益計算書」とは、信用組合の経営成績を表したもので、収益・費用・利益の状況を示しています。 ＊出資１口当たりの当期純利益 → 734円0銭		
その他経常収益	73,981	68,909			
貸倒引当金戻入益	73,976	29,922			
償却債権取立益	5	5			
株式等売却益	—	38,980			
経常費用	411,839	422,467			
資金調達費用	11,105	10,633			
預金利息	10,892	10,471			
給付補填備金繰入額	98	45			
その他の支払利息	114	117			
役務取引等費用	27,244	30,831			
支払為替手数料	6,188	5,911			
その他の役務費用	21,056	24,919			
その他業務費用	90	927			
国債等債券売却損	—	—			
国債等債券償還損	90	916			
その他の業務費用	—	11			
経費	373,396	380,074			
人件費	209,808	214,471			
物件費	154,357	159,230			
税金	9,229	6,373			
その他経常費用	3	—			
貸倒引当金繰入額	—	—			
その他の経常費用	3	—			
経常利益	179,831	193,982			

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	2019年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2023年9月末	対前中間期比
経常収益	512,960	501,229	745,703	591,671	616,450	24,779
経常利益	87,358	65,117	326,462	179,831	193,982	14,151
業務純益	93,892	80,922	339,997	124,033	143,268	19,235
コア業務純益	93,848	86,271	340,040	124,123	144,128	20,005
当期純利益	64,326	38,271	236,936	139,745	147,265	7,520
預金積金残高	116,521,063	123,157,608	129,957,233	138,240,381	141,598,308	3,357,927
貸出金残高	50,243,387	61,779,216	64,176,388	65,275,860	69,908,765	4,632,905
預け金残高	46,902,910	53,757,406	63,698,856	69,046,978	70,342,252	1,295,274
有価証券残高	30,098,153	31,429,304	26,749,229	27,407,963	25,533,986	△1,873,977
総資産額	129,337,842	149,089,606	156,642,116	163,704,482	167,958,210	4,253,728
純資産額	10,157,760	10,188,299	10,855,262	10,518,157	10,987,507	469,350
自己資本比率（単体）	13.44 %	12.06 %	11.07 %	11.15 %	10.61 %	△0.54 %
出資総額	205,888	205,900	205,900	205,871	201,020	△4,851
組合員数	4,728 人	5,005 人	5,130 人	5,304 人	5,349 人	45 人
職員数	39 人	40 人	41 人	43 人	40 人	△3 人

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

満期保有目的の債券	種 類	2022年9月末			2023年9月末		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,400	2,417	17	2,400	2,405	5
	その他	—	—	—	—	—	—
小 計		2,400	2,417	17	2,400	2,405	5
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,002	4,941	△61	5,002	4,909	△92
	その他	—	—	—	—	—	—
小 計		5,002	4,941	△61	5,002	4,909	△92
合 計		7,402	7,358	△43	7,402	7,315	△87

*1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいています。

*2. 上記の「その他」は、投資信託等です。

*3. 市場価格のない有価証券は、本表には含めていません。

(単位:百万円)

その他有価証券	種 類	2022年9月末			2023年9月末		
		貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	13,575	13,479	96	7,030	7,001	28
	国債	11,052	10,979	73	4,523	4,501	22
	地方債	2,522	2,500	22	2,506	2,500	6
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	2,393	1,905	487	3,335	2,193	1,141
小 計		15,968	15,385	583	10,366	9,195	1,170
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	3,685	4,088	△402	7,762	8,311	△548
	国債	3,008	3,400	△392	7,146	7,673	△526
	地方債	677	687	△9	615	637	△21
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	348	348	0	—	—	—
小 計		4,034	4,436	△402	7,762	8,311	△548
合 計		20,003	19,822	181	18,129	17,506	622

*1. 貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づいています。

*2. 上記の「その他」は、投資信託等です。

*3. 市場価格のない有価証券は、本表には含めていません。

(単位:百万円)

市場価格のない有価証券	貸借対照表計上額	
	2022年9月末	2023年9月末
非上場株式	2	2
全国信用協同組合連合会出資金	419	419
合 計	421	421

* 非上場株式、全国信用協同組合連合会出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和 2年 3月31日）第 5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

自己資本の構成（単体自己資本比率）

（単位：百万円）

項 目	2022年9月末		2023年9月末	
		経過措置による 不 算 入 額		経過措置による 不 算 入 額
コア資本に係る基礎項目（１）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	10,363		10,507	
うち、出資金及び資本剰余金の額	205		201	
うち、利益剰余金の額	10,157		10,306	
うち、外部流出予定額	(Δ)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45		68	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	45		68	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3		1	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,412		10,578	
コア資本に係る調整項目（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4	—	9	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4	—	9	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4		9	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	10,407		10,568	
リスク・アセット等（３）				
信用リスク・アセットの額の合計額	91,221		97,427	
資産（オン・バランス）項目	91,163		97,369	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	33		33	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	33		33	
オフ・バランス取引等項目	57		57	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,060		2,140	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	93,281		99,567	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	11.15 %		10.61 %	

- *1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しています。
- *2. 当組合は国内基準を採用しています。

協法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分	年 月	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B + C) (D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引 当 率 (C)/(A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年9月末	203	156	46	203	100.00 %	100.00 %
	2023年9月末	45	—	45	45	100.00 %	100.00 %
危険債権	2022年9月末	204	167	36	204	100.00 %	100.00 %
	2023年9月末	184	171	13	184	100.00 %	100.00 %
要管理債権	2022年9月末	30	—	2	2	9.53 %	9.53 %
	2023年9月末	25	—	2	2	11.56 %	11.56 %
三月以上延滞債権	2022年9月末	—	—	—	—	—	—
	2023年9月末	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2022年9月末	30	—	2	2	9.53	9.53
	2023年9月末	25	—	2	2	11.56	11.56
小 計	2022年9月末	437	324	85	410	93.67 %	75.59 %
	2023年9月末	256	171	61	233	91.21 %	73.29 %
正常債権	2022年9月末	64,846					
	2023年9月末	69,664					
合 計	2022年9月末	65,284					
	2023年9月末	69,921					

不良債権比率

2022年9月末	0.67 %
2023年9月末	0.36 %

- *1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- *2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
- *3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- *4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
- *5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
- *6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
- *7. 「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- *8. 「貸倒引当金（C）」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- *9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。
- *10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	2022年9月末			2023年9月末		
	貸出先数	金 額	金額構成比	貸出先数	金 額	金額構成比
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—
不動産業	2	442	0.7	2	427	0.6
医療、福祉	536	22,092	33.8	549	23,005	32.9
その他のサービス	850	31,657	48.5	836	32,837	47.0
その他の産業	14	1,421	2.2	16	1,606	2.3
小 計	1,402	55,613	85.2	1,403	57,877	82.8
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	406	9,662	14.8	450	12,031	17.2
合 計	1,808	65,275	100.0	1,853	69,908	100.0

*業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

当組合は、医業界における相互扶助の精神を基本に、過度な担保・保証に依存しない融資をさらに促進するとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインを踏まえた当組合の「経営者保証に関する基準」に基づき誠実に対応し、お客さまとの継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

■地域密着型金融推進について

神奈川県医師信用組合は、従来から培ってきたお客様との「フェイス・トゥー・フェイス」の関係を基本に、より充実した金融サービスのご提供や利便性の向上を目指し、医療業界の発展を金融面で支える担い手として、恒久的に地域密着型金融を推進していきます。

■地域密着型金融に関する神奈川県医師信用組合の基本的な考え方

【基本方針】

組合員に対する積極的な金融サービスを通じて、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療や介護福祉事業の発展に寄与し、地域住民が安心して暮らせる環境づくりに貢献する。

【具体的取組み】

1. ライフサイクルに応じた取引先等の支援強化に係る基本的考え方

- ① 医療業界のニーズ、当組合の規模・特性等を鑑みると、ライフサイクルに応じた支援に係る取組みは、「創業・新事業支援」、「事業承継」が主要項目となる。これらの取組みを推進するために、新規開業ローン及び無担保融資を積極的に活用する。
- ② 取引先等の顧問税理士事務所や顧問コンサルタントなど、外部専門家等との連携を強化し、取引先等のライフサイクルに応じた各段階でのきめ細かい支援に取組む。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ医療機関等に適した資金供給手法の徹底に係る基本的考え方

- ① 医療業界を取り巻く環境は厳しさを増しているものの、総体的な体力は比較的高いレベルで安定しており、信用リスクは低い。このような当組合の経営環境を踏まえ、融資にあたっては不動産担保や個人保証（第三者保証）に過度に依存せず、事業価値の適正な見極めにより判断し、金融仲介機能の向上につなげていく。
- ② 取引先等の事業価値を見極め、適正な融資を行うためには「目利き機能」の向上が必要である。「目利き機能」の向上を図るために、研修プログラムの整備・強化に取組み、人材を育成する。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に係る基本的考え方

基本方針に示すとおり、組合員に対する積極的な金融サービスを通じて、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療や介護福祉事業の発展に寄与し、地域住民が安心して暮らせる環境づくりの一翼を担っていくことが、業域信用組合としての役割であり、当組合が目指す地域貢献である。

【決算期における情報開示】

金融庁が示す「中小・地域金融機関の総合的な監督指針」では、各金融機関に対し、地域密着型金融の取組みに係る主要計数等について、決算期における開示を要請している。当組合では、「ライフサイクルに応じた支援強化」、「医療機関等に適した資金供給手法の徹底」の二つの分野に整理し、その内容として、「創業・新事業支援融資（新規開業ローン）の取組実績」、「個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資（無担保融資）の取組実績」の情報を開示する。

■地域密着型金融推進の進捗状況（2023年度上半期）

項 目	内 容	進捗状況
ライフサイクルに応じた支援強化	創業・新事業支援融資の取組実績	新規開業ローンの取組実績
		(単位:百万円)
		項目2022年9月末2023年9月末
		先数49 先43 先
		金額2,8202,602
医療機関に適した資金供給手法の徹底	個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組実績	無担保融資の取組実績
		(単位:百万円)
		項目2022年9月末2023年9月末
		先数416 先349 先
		金額4,5763,484

主な融資のご案内

(2023年11月現在)

商 品	お使いみち	担保	限度額	最長期間	利 率	
一般資金	設備資金全般	有	ご相談	35 年	変動・固定	*1
		無	8,000 万円			*1 *2
	運転資金全般	有	ご相談	7 年	変動・固定	*1
		無	8,000 万円			*1 *2
新規開業ローン	施設用地購入、新築増改築、 分院等新設、施設移転、等	有	ご相談	35 年 (うち据置2年以内)	変動・固定	*1
		無	8,000 万円			*1 *2
	医療機器等購入 開業費用（運転資金を含む）	有	ご相談	10 年 (うち据置2年以内)	変動・固定	*1
		無	8,000 万円			*1 *2
	開業に際しての、 運転資金・設備資金	無	8,000 万円 (うち据置2年以内)	15 年	変動	0.9%+団信料率 *2 *3
	医療機器導入サポートローン	医療機器等購入	有	ご相談	10 年	変動・固定
無			8,000 万円	*1 *2		
ドクター教育ローン	医学部入学（寄付）金支払、在 学中の家賃支払、他ローン借換	有	ご相談	20 年	変動・固定	*1
		無	8,000 万円			*1 *2
ドクターオートローン	自動車購入、他ローン借換	無	1,000 万円	7 年	固定	*1
ドクターフリーローン WEB申込可能	自由（事業性資金・投機目的資 金は除く）	無	1,000 万円	10 年	固定	2.800 % (保証料含む)

*1. 利率は、ご返済期間等により異なります。また、優遇金利の適用を受けられる場合があります。詳細につきましては、最寄りの店舗にお問い合わせください。当組合ホームページでは、お問い合わせフォームを設置しておりますのでお気軽にご利用ください。

*2. 無担保扱いのご融資限度額（スーパーボーナス、ドクターオートローンを除く。）は、総額で 8 千万円となっており、この額を超えるお申込の場合は、不動産担保等のご提供が必要となります。

*3. 其他のご利用条件等につきましては、最寄りの店舗にお問い合わせください。

融資実行までの流れ

ご 相 談	ご利用の目的、ご計画の内容、資金計画等をお伺いいたします。
↓	
お 申 込 み	所定のお申込書に必要書類等を添えてご提出いただきます。
↓	
審 査	通常、隔週金曜日に開催される当組合の貸付審査委員会で、ご融資の可否決定をさせていただきます。
↓	
ご契約締結	所定のご契約書に必要書類等を添えてご提出いただきます。
↓	
ご融資実行	ご融資に必要な手続きを経た後、当組合のご本人様名義の預金口座に資金をお振込いたします。

ご融資の詳細につきましては、最寄りの店舗にお問い合わせください。

店舗名	所在地・連絡先・営業地区
本店	〒231-0033 横浜市中区長者町3-8-11 (TEL) 045-640-5000 (営業地区) 横浜市、横須賀市、逗子市、三浦市、三浦郡、鎌倉市、藤沢市
川崎支店	〒211-0063 川崎市中区小杉町3-26-7 (TEL) 044-738-1414 (営業地区) 川崎市
相模原支店	〒252-0239 相模原市中央区中央1-9-13 (TEL) 042-757-0800 (営業地区) 相模原市、厚木市、愛甲郡、綾瀬市、大和市、座間市、海老名市
平塚支店	〒254-0046 平塚市立野町35-13 (TEL) 0463-34-1142 (営業地区) 平塚市、茅ヶ崎市、中郡、秦野市、伊勢原市、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡、高座郡

分院開業、
借換えも可

《パッケージ型》 新規開業ローン

保証金・内装費・機器・運転資金 全部まとめてご融資します！

年 **0.900%**

※ただし、別途生命保険加入または団体信用生命保険へ加入ください

無担保

8,000 万円
以内

最長 15 年
当初据置 2年以内設定可

【その他条件等】

- ・連帯保証人 個人：原則不要(共同経営者・事業専従者がいる場合を除く)
法人：代表者 ※審査にて条件となる場合もございます
- ・日本医師会および神奈川県・市・区等の各医師会への入会
- ・当組合の組合員加入
- ・当組合インターネットバンキングまたはビジネスバンキングの加入およびキャッシュカードの発行
- ・運転資金のみでのご利用は不可となります。

コチラも
好評です！

【オーダーメイド型】新規開業ローン

事業計画を基に、資金使途毎に最適な期間・条件で融資金調達ができます。

内装工事資金(保証金含)・・・最長35年
医療機器・運転資金等・・・・最長10年

「固定金利で申込したい」、「元利均等方式にしたい」、「内装費が高額なので、より長期で利用したい」
など、ご要望に合わせた **自由設計** が魅力です。

※金利は2023年11月時点のものです。お取引の際には必ず、適用金利を営業店にてご確認ください。

※金利情勢等により利率が変更となる場合がございます。

※ご融資には審査があります。その結果、ご利用いただけない場合もありますので予めご了承ください。

■ ■ ■ ■ ■ 詳細は最寄りの店舗にお問い合わせください ■ ■ ■ ■ ■

ドクターオートローン

『低金利』『スピード審査』でおすすすめです。

無担保

最長
7年

契約前見積
審査 OK

楽々計画
固定金利

固定金利

1年	年	1.250%
3年	年	1.310%
5年	年	1.350%
7年	年	1.390%



こちらも好評です。

ドクター教育ローン

医学部専用教育ローン

無担保

8,000万円
まで

他行ローンからの
お借り換え

最長 20年

医療機器導入サポートローン

医療機器の導入の際に

無担保

8,000万円
まで

新規・買い替え

最長 10年

ドクターフリーローン

お使いみち自由

※ただし、事業性資金・投機目的資金は除きます。

1,000万円
まで

最長 10年

Web仮審査
24時間受付中



※金利は2023年11月時点のものです。お取引の際には必ず、適用金利を営業店にてご確認ください。

※金利情勢等により利率が変更となる場合がございます。

※ご融資には審査があります。その結果、ご利用いただけない場合もありますので予めご了承ください。

■ ■ ■ ■ ■ 詳細は最寄りの店舗にお問い合わせください ■ ■ ■ ■ ■



Made by Dr.

「医師」が考えた「医師のための」商品です。



DOCTOR'S BANK
ISHISHIN

DOCTORが設立した「医師の」「医師による」「医師のための」金融機関です。

インターネットバンキングサービス パソコンで簡単操作！

インターネットに接続可能なパソコンによる簡単な操作で、残高照会や、お振込みなどがご利用いただける便利なサービスです。また、一部の会計ソフトなどとAPI連携が可能です。

インターネットバンキング 主に個人用

他行振込がお得

ご契約料・手数料**無料**

ヘルプデスクによる
安心のサポート



〔サービス内容〕

残高照会、入出金明細照会
当日振込・振替
予約振込・振替
振込・振替予約状況の照会・取消
税金・各種料金の払込み(Pay-easy)、API連携

いししんビジネスバンキング 事業用

他行振込が**さらにお得**

セキュリティアップ

1回の手続きでまとめて振込
振込件数が多い事業先様におすすめ

ヘルプデスクによる
安心のサポート

ご契約料 3,300円

基本手数料 3,300円/月 「優遇制度」あり

すでにご導入いただいたお客様に大変好評につき、

★感謝キャンペーン★ 実施中

ご契約料を**無料**、基本手数料を

ご利用手続き完了後**2ヶ月間無料**とします。

〔サービス内容〕

残高照会、入出金明細照会、振込入金明細照会
当日振込・振替、予約振込・振替
振込・振替予約状況の照会・取消
総合振込、給与・賞与振込
税金・各種料金の払込み(Pay-easy)、API連携

〔振込手数料の比較〕

振込先金融機関	店頭(窓口)		インターネット バンキング	いししんビジネスバンキング	
	組合員	非組合員		振込・総合振込	給与・賞与振込
当組合	組合員	無料	無料	無料	無料
	非組合員	110円			
他金融機関	組合員	550円	300円	200円	100円
	非組合員	770円			

※上記の手数料には消費税を含んでいます。

いししんキャッシュカード



セブン銀行ATM

ご利用手数料
【お引出し・お預入れ】

平日 8:45 ~ 18:00
土曜 9:00 ~ 14:00

無 料

※法人カードのご利用はできません。※ATMが設置されていない店舗があります。※残高照会は終日手数料無料です。
※上記以外の時間帯は、110円(消費税等含む)のご利用手数料がかかります。※日曜、祝日および12/31 ~ 1/3は、
終日110円となります。
※最新の情報は当組合ホームページまたはセブン銀行ホームページにてご確認ください。

2023年11月現在

■ ■ ■ ■ ■ 詳細は最寄りの店舗にお問い合わせください ■ ■ ■ ■ ■